

教育課程の編成に関する基礎的研究

報告書6「諸外国の教育課程と資質・能力」の概要について

1. 報告書の目的・概要

(1) 報告書の目的

この報告書は、国立教育政策研究所と独立行政法人国際協力機構（JICA）との共同調査研究に基づき、諸外国の教育課程において重視して育成しようとしている「資質・能力」に焦点を当て、初等・中等教育段階諸の教育課程において資質・能力やスキルが、調査対象国でどのように示され、学校教育の場でどのように反映されているのかについて、各国の特徴を明らかにするとともに、今後の我が国の教育課程の在り方の検討に資することを目的にして、国立教育政策研究所が報告書6としてまとめたものである。

(2) 研究の経緯

国立教育政策研究所では、平成21年度から25年度まで、プロジェクト研究として「教育課程の編成に関する基礎的研究」を行っている。この研究は、社会の変化の主な動向等に着目し、今後求められる資質・能力を効果的に育成する観点から、教育課程の編成の原理を構想し、今後の教育課程の編成に寄与する選択肢や基礎的な資料を得ることをねらいとしている。このプロジェクト研究を通じて、これまでも継続的に諸外国の主として国レベルでの教育課程の基準の改革動向の把握に努めてきた。その結果、諸外国においても、育成すべき資質・能力目標を明確にした教育改革が主流となっていることが明らかになってきた。しかし、その社会的な背景や、具体的内容等を的確に把握するためには、現地調査も含めた詳細な調査が必要になってきた。

一方、独立行政法人国際協力機構（JICA 地球ひろば）においては、国際理解研究や、開発教育の国際動向の調査を検討しており、お互いの研究動向を情報交換する中で、双方の研究リソースを持ち寄って、共同研究体制を構築して研究を進めることが、それぞれの研究課題に応える上でも有益であるとの共通理解に至った。

このような経緯を経て、今回、両機関の共同調査の研究の枠組みの下で、国立教育政策研究所の研究課題である諸外国の教育課程において重視して育成される資質・能力に関する比較研究を行ったものである。

今回の研究を進めるに当たっては、研究協力者会議を設け約20名の研究者の方々に協力をいただくとともに、二宮皓比治山大学学長に調査研究全体の統括及び報告書の監修を依頼し、比較教育学の視点から取りまとめていただいた。

2. 研究概要

本国際比較調査「諸外国の教育課程と資質・能力」は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、フィンランド、オーストラリア、ニュージー

ーランド、中国、韓国について、調査結果を報告したものである。

調査における主要項目は、①重視して育成しようとする特徴的な「能力・資質」は何か、②「能力・資質」を育成する教育課程はどのようなものである。特定の Skills あるいは Competency は教科カリキュラムの中でこそ育成できるのか、それとも教科を超える学びの中で育成できるのか、直面するこの古くて新しいテーマについて、どのようにしているのか、調査国の状況を整理して示している。時代が要請する「汎用性のある力」は教育課程の中でどのように位置付けて、意図的に育成することができるか、各国研究者の視点を加え整理を行うとともに、比較教育学の視点から、日本の学習指導要領の教育課程への示唆について示している。

以下、研究概要を示すこととする。

2-1 キー・コンピテンシーと 21 世紀型スキル

教育分野でも、21 世紀に求められる資質・能力を定義して、それらを基にした教育改革のデザインが世界的な潮流となっている。このような動きには、キー・コンピテンシーの定義を試みた OECD（経済協力開発機構）の DeSeCo (DeCeCo) プロジェクト、21 世紀型スキル運動の二つの大きな流れがある。

2-2 コンピテンシーに基づく教育改革の世界的潮流

「資質・能力に注目した国家的なスタンダードの制定」（地方分権型のオーストラリア、ドイツ、アメリカなど）、DeSeCo のキー・コンピテンシーや P21 の 21 世紀型スキルをそのまま使う形ではなく、厳選（アメリカ）や体系化（オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ）、詳細化（イギリス、フィンランド）など様々な形で「資質・能力目標を再定義しようとする動き」が注目に値する。その先には、「国家単位あるいは州単位での教育課程の実施ときめ細かな評価」、及びその「比較検討のためのシステム作り」（オーストラリアの ACARA、アメリカの The Smarter Balanced Assessment Consortium と The Partnership for Assessment of Readiness for College and Careers、カナダの EQAO）が動き始めているようである。

2-3 諸外国の資質・能力の動向

育成すべき今日的能力像をめぐっては、知識や技能だけではなく人間の全体的な能力をコンピテンシーとして定義して、それを基に目標を設定し、政策をデザインする動きが、世界的な広がりを見せながら進行している。こうした教育目標は、国による違いも大きいですが、以下のような幾つかの共通性を見いだすことができる。図は、各目標の上位カテゴリー及び下位目標の具体的説明に応じて、横に対応するよう並べたものである。

DeSeCo		EU	イギリス	オーストラリア	ニュージーランド	(アメリカほか)	
キーコンピテンシー		キーコンピテンシー	キースキル と思考スキル	汎用的能力	キー コンピテンシー	21世紀スキル	
相互作用的 道具活用力	言語、記号の 活用	第1言語 外国語	コミュニケ ーション	リテラシー	言語・記号・テキスト を使用する能力	情報リテラシー ICTリテラシー	基礎的なリテラシー
	知識や情報の 活用	数学と科学技術の コンピテンス	数学の応用	ニューメラシー			
	技術の活用	デジタル・ コンピテンス	情報テク ノロジー	ICT技術			
反省性(考える力) (協働する力) (問題解決力)		学び方の 学習	思考スキル (問題解決) (協働する)	批判的・ 創造的思考力	思考力	創造とイノベーション 批判的思考と 問題解決 学び方の学習 コミュニケーション 協働	認知スキル
自律的 活動力	大きな展望 人生設計と個人 的プロジェクト 権利・利害・限界 や要求の表明	進取の精神 と起業精神	問題解決 協働する	倫理的行動	自己管理力	キャリアと生活	社会スキル
	人間関係力 協働する力 問題解決力	社会的・市民的コン ピテンシー 文化的気づきと表現		個人的・ 社会的な能力 異文化間理解	他者との関わり 参加と貢献	個人的・社会的責任 シティズンシップ	

図. 諸外国の教育改革における資質・能力目標

図から四つの特徴を指摘することができる。

- ① どの目標も、言語や数、情報を扱う基礎的なリテラシーと、思考力や学び方の学びを中心とする高次認知スキル、社会や他者との関係やその中での自律に関わる社会スキルの3層に大別できる。
- ② 従来の領域や教科名が直接現れるのは基礎的なリテラシーに集中し、認知スキルや社会スキルは教科を越えた汎用的な能力を規定したものとなっている。
- ③ 全体のバランスとして、認知スキルと社会スキルに重みが置かれており、社会スキルは、社会の中で「生きる力」に直結するものになっている。
- ④ 社会スキルは、各国の社会・文化・歴史的背景の影響を一番大きく反映するためか、国や機関ごとにより用語や内容が異なり、多様である。

以上より、汎用的な能力を構造的に定義して、全体的能力の獲得を達成しようとしている潮流、及び、世界の変化に応じた新しい人間像が示唆される。